

12月の政治・経済イベント

重要 01 FRBの姿勢に変化も、利上げの最終到達点は引き上げか

米住宅市場は住宅ローン金利の急上昇により需要が減少し、打撃を受けています。また、米労働市場は依然堅調であるものの、一部に鈍化の兆しも出始めています。11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）ではFRBの姿勢に変化が見られ、「これまでの利上げ効果が出るまでには、時間差があることを考慮する」と言及、12月のFOMCでは利上げ幅縮小に動くと思われる。一方で、インフレ目標2%には程遠いことから、利上げの最終到達点は9月時点の想定より引き上げられる可能性があります。

重要 02 景気悪化懸念から慎重な対応が迫られるECB

政策金利が景気を過熱も冷やしもしない中立金利に近づく中、ECB（欧州中央銀行）は景気悪化懸念から慎重な対応が迫られており、12月の理事会での利上げ幅が注目されます。欧州の天然ガス価格はやや落ち着きを取り戻しているものの、冬場のエネルギー危機を回避するために、ドイツではガス消費の削減が求められており、企業の生産活動が減速する可能性があります。また高インフレを背景に消費者マインドは冷え込んでおり、欧州経済は厳しい状況が続くと見られます。

重要 03 「ゼロコロナ政策」や「不動産問題」の進展が鍵となる中国経済

中国では「ゼロコロナ政策」や「未完成住宅などの不動産問題」などが経済の足かせとなっています。3期目の習近平体制下で、ゼロコロナ政策は一部が緩和されたものの、足元で感染が再拡大し、一部地域で行動制限が行なわれるなど一進一退が続いています。不動産問題は国営企業を通じた市場のテコ入れが始まり、少しずつ改善に向かっているようです。両者ともに慎重に見守る必要がありそうです。

12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(金)	米国 	雇用統計（11月）
13日(火)	米国 	消費者物価指数（11月）
14日(水)	米国 	金融政策発表
14日(水)	日本 	12月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
15日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
15日(木)	英国 	金融政策発表
15日(木)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
20日(火)	日本 	金融政策発表
23日(金)	米国 	個人消費支出、個人消費支出デフレーター（11月）
23日(金)	日本 	全国消費者物価指数（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。